



横浜銀行 ニューヨーク駐在員事務所

週間トピックス Vol. 483 (2018. 11. 2)

<今週のトピックス>

たばこの次はスイーツ？

本人の健康への影響や副流煙問題等への配慮により、ニューヨークではパブなどアルコールを提供する店を含めた飲食店や公共施設、公園や海岸といった屋外でも多くの人が集まる場所では喫煙が禁じられています。また、たばこそのものが高額（最低価格が日本円で1,500円程度）であるため、喫煙者にとっては厳しい環境です。

たばこへの対応がひと段落したからではないでしょうが、最近では、オフィスでの「スイーツ」の取り扱いが注目され始めています。

アメリカでは、オフィスの一角に無料のコーヒーとともにドーナツ、チョコレート、キャンディといったスイーツを置き、従業員が好きなときに休憩できるようにすることで、気分転換や異なる部署の従業員のコミュニケーションに期待する企業も多く、私も訪問先の金融機関や弁護士事務所、コワーキングスペースなどで山積み(!)のチョコレートをよく見かけます。他の人が食べているとついつい自分も食べたくなり、食べながらだと会話が弾む、というわかりやすい構図です。

ここだけ聞くと何も悪いことはないように思えますが、最近では、雇用主にとって従業員の肥満、糖尿病患者やその予備軍の増加が、会社組織の安定や保険料負担の増加といった有形無形のコスト負担につながるということで、無料のスイーツを廃止したり、オフィスへのスイーツの持ち込みを禁止とするケースが出てきているようです。たばこに次ぐ「第2の副流煙」を防止しようというわけです。アメリカの納税者一人平均で、肥満関係の疾患のための治療費や薬代が年間660ドルかかっているという調査があるなど、肥満大国とも言われるアメリカでは肥満は社会的なコストと認識されています。

この動きに対し「オフィスにスイーツは欠かせない派」は、ある会社の売店で某炭酸飲料の販売が禁止されたことを受け、近隣の自動販売機で炭酸飲料を買いしめる、会社のFacebookを炎上させる、オフィスの中に「闇市」を立ち上げる、といった手段で対抗しているようです。

今後、たばこのような大きなムーブメントになるかは分かりませんが、こうした動きがムーブメント化した時のアメリカのパワーが底知れないのは周知の事実だと思いま

す。アメリカの流行は日本に伝播することが多いので、今後も注目していきたいと思
います。

(出所 : Wall Street Journal)

- ・本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
- ・本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
- ・本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
- ・本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。